

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月13日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社ソノコム
【英訳名】	SONOCOM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 清啓
【本店の所在の場所】	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号
【電話番号】	03 (3716) 4101 （代表）
【事務連絡者氏名】	業務部長 宮寺 利宗
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号
【電話番号】	03 (3716) 4101 （代表）
【事務連絡者氏名】	業務部長 宮寺 利宗
【縦覧に供する場所】	株式会社ソノコム玉川工場 （神奈川県川崎市高津区下野毛一丁目6番34号） 株式会社ソノコム松戸工場 （千葉県松戸市松飛台277番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 累計期間	第57期 第2四半期 累計期間	第56期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (千円)	1,166,944	1,106,135	2,306,686
経常利益 (千円)	290,427	193,030	440,719
四半期(当期)純利益 (千円)	221,870	119,513	324,175
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	925,750	925,750	925,750
発行済株式総数 (千株)	5,000	5,000	5,000
純資産額 (千円)	7,608,267	7,789,805	7,643,008
総資産額 (千円)	8,752,534	8,735,864	8,660,305
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	60.54	32.61	88.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	86.9	89.2	88.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	168,074	151,378	440,732
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	237,114	195,111	250,942
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	25,701	36,496	25,765
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,388,648	3,564,551	3,640,053

回次	第56期 第2四半期 会計期間	第57期 第2四半期 会計期間
会計期間	自2017年 7月1日 至2017年 9月30日	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.47	17.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復や雇用環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移しましたが、相次ぐ自然災害により経済への影響が懸念されます。一方世界経済は、米国の保護主義的な通商政策による各国との貿易摩擦等、世界経済への先行きに対する懸念が広がりました。

当社が属するスクリーン印刷用製版業界におきましては、主要顧客である電子部品業界において、スマートフォンや自動車関連の各種電子部品は堅調に推移しましたが、一方で太陽電池関連や有機EL等のディスプレイの生産が伸び悩みました。

このような状況のもと、当社におきましては、営業・製造・技術が一体となり、高精度製品の安定生産、生産効率の向上に取り組んでまいりました。その結果、売上高につきましては、製品売上高9億59百万円（前年同期比12.2%減）、商品売上高1億46百万円（前年同期比95.8%増）となり、売上高合計11億6百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

利益面におきましては、製品売上高の減少の影響が大きく、営業利益1億62百万円（前年同期比31.8%減）、経常利益1億93百万円（前年同期比33.5%減）、四半期純利益1億19百万円（前年同期比46.1%減）となりました。

##### 財政状態

##### (資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は43億85百万円となり、前事業年度末に比べ1億15百万円減少いたしました。固定資産は43億50百万円となり、前事業年度末に比べ1億91百万円増加いたしました。この結果、総資産は87億35百万円となり、前事業年度末に比べ75百万円増加いたしました。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は5億55百万円となり、前事業年度末に比べ65百万円減少いたしました。固定負債は3億90百万円となり、前事業年度末に比べ6百万円減少いたしました。この結果、負債合計は9億46百万円となり、前事業年度末に比べ71百万円減少いたしました。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は77億89百万円となり、前事業年度末に比べ1億46百万円増加いたしました。この結果、自己資本比率は89.2%（前事業年度末は88.3%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### スクリーンマスク

当セグメントにおきましては、表示素子用の一部の製品の売上が減少した結果、売上高8億31百万円（前年同期比7.7%減）、セグメント利益2億96百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

##### フォトマスク

当セグメントにおきましては、有機EL等の表示素子の売上が減少した結果、売上高1億27百万円（前年同期比33.0%減）、セグメント利益33百万円（前年同期比63.0%減）となりました。

##### その他

当セグメントにおきましては、印刷機や検査装置等の設備関連の売上が増加した結果、売上高1億46百万円（前年同期比95.8%増）、セグメント利益21百万円（前年同期比56.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて75百万円減少し、35億64百万円(前年同期 33億88百万円)となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果得られた資金は、前年同期比9.9%減の1億51百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額80百万円があったものの、税引前四半期純利益1億95百万円や、売上債権の減少額66百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は、前年同期比17.7%減の1億95百万円となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入1億円があったものの、投資有価証券の取得による支出2億9百万円や、有形固定資産の取得による支出87百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は、前年同期比42.0%増の36百万円となりました。これは、配当金の支払額36百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、41百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境は、主要顧客である電子部品業界の動向の影響を大きく受けるとともに、同業他社との受注競争の激化など引き続き厳しい状況が続いております。

電子部品業界におきましては、技術革新のスピードが速く、製品の高精度化が著しいことから、当社は、お客様の要求する高精度な製品をより効率的に生産・販売が出来るように取り組んでまいります。

また、当社といたしましてはこれらの状況を踏まえ、高精度製品の製造に使用される製品の開発に注力するとともに、これまでに導入した設備の稼働率を高め、お客様のニーズに合った高精度な製品の安定供給を行ってまいります。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,936,000
計	12,936,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	5,000	-	925,750	-	1,405,550

( 5 ) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
岨野 俊雄	東京都世田谷区	777	21.23
有限会社ケイエスシー	東京都世田谷区代沢 2 - 1 - 8	538	14.69
岨野 公一	東京都世田谷区	471	12.88
ソノコム社員持株会	東京都目黒区目黒本町 2 - 15 - 10	127	3.47
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町 2 - 2 - 1	124	3.38
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	78	2.13
日本生命保険相互会社(常任代理 人 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社)	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6 (東京都港区浜松町 2 - 11 - 3)	66	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	62	1.70
段 貴久子	東京都世田谷区	54	1.49
三菱UFJ信託銀行株式会社(常任 代理人 日本マスター信託銀行株式 会社)	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5 (東京都港区浜松町 2 - 11 - 3)	46	1.25
計	-	2,347	64.04

(注) 上記のほか、自己株式が1,335千株(発行済株式総数の26.70%)あります。

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,335,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,663,000	36,630	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	36,630	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ソノコム	東京都目黒区目黒本 町二丁目15番10号	1,335,000	-	1,335,000	26.7
計	-	1,335,000	-	1,335,000	26.7

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,500,161	3,519,906
受取手形及び売掛金	730,300	664,296
有価証券	139,891	44,644
商品及び製品	3,336	3,408
仕掛品	44,628	48,937
原材料及び貯蔵品	69,713	66,601
その他	12,888	37,248
流動資産合計	4,500,921	4,385,043
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	603,894	603,089
機械及び装置(純額)	86,426	73,456
土地	1,390,510	1,390,510
その他(純額)	32,880	36,530
建設仮勘定	-	36,500
有形固定資産合計	2,113,712	2,140,087
無形固定資産	15,774	21,454
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,575,987	1,732,352
その他	453,909	456,927
投資その他の資産合計	2,029,897	2,189,279
固定資産合計	4,159,384	4,350,821
資産合計	8,660,305	8,735,864
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	273,488	267,582
未払法人税等	94,069	76,128
引当金	60,302	47,517
その他	192,587	164,163
流動負債合計	620,447	555,391
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	14,591	2,809
役員退職慰労引当金	382,257	387,857
固定負債合計	396,848	390,666
負債合計	1,017,296	946,058
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	925,750	925,750
資本剰余金	1,405,550	1,405,550
利益剰余金	6,144,964	6,227,828
自己株式	825,151	825,151
株主資本合計	7,651,112	7,733,976
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	8,103	55,829
評価・換算差額等合計	8,103	55,829
純資産合計	7,643,008	7,789,805
負債純資産合計	8,660,305	8,735,864

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	1,166,944	1,106,135
売上原価	694,573	717,711
売上総利益	472,370	388,423
販売費及び一般管理費	233,429	225,465
営業利益	238,941	162,958
営業外収益		
受取利息	15,136	16,490
投資有価証券償還益	31,972	-
為替差益	2,613	12,016
その他	1,794	1,965
営業外収益合計	51,517	30,472
営業外費用		
その他	31	401
営業外費用合計	31	401
経常利益	290,427	193,030
特別利益		
受取弁済金	8,129	2,883
特別利益合計	8,129	2,883
税引前四半期純利益	298,557	195,913
法人税、住民税及び事業税	57,965	64,964
法人税等調整額	18,721	11,435
法人税等合計	76,686	76,400
四半期純利益	221,870	119,513

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	298,557	195,913
減価償却費	44,888	41,859
賞与引当金の増減額(は減少)	15,947	1,215
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,112	5,600
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,600	11,782
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	14,000
受取利息及び受取配当金	15,858	17,303
為替差損益(は益)	2,613	12,016
投資有価証券償還損益(は益)	31,972	-
受取弁済金	8,129	2,883
売上債権の増減額(は増加)	264,930	66,004
たな卸資産の増減額(は増加)	12,960	1,269
仕入債務の増減額(は減少)	152,634	5,905
その他	14,538	33,412
小計	186,812	212,019
利息及び配当金の受取額	16,498	17,041
弁済金の受取額	8,129	2,883
法人税等の支払額	43,366	80,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,074	151,378
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	112,740	-
有形固定資産の取得による支出	26,852	87,653
無形固定資産の取得による支出	15,010	7,820
投資有価証券の取得による支出	190,709	209,735
投資有価証券の売却による収入	-	14,814
投資有価証券の償還による収入	110,800	100,000
その他	2,601	4,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	237,114	195,111
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	25,701	36,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,701	36,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,613	4,726
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	92,126	75,502
現金及び現金同等物の期首残高	3,480,775	3,640,053
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,388,648	3,564,551

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	2,061千円	1,761千円
支払手形	70,286千円	49,016千円
流動負債 その他	8,396千円	11,631千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給与手当	47,149千円	46,343千円
賞与引当金繰入額	13,440千円	12,044千円
退職給付費用	3,249千円	192千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,112千円	5,600千円
試験研究費	40,690千円	41,234千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	3,368,310千円	3,519,906千円
有価証券勘定に含まれる現金同等物	20,337千円	44,644千円
現金及び現金同等物	3,388,648千円	3,564,551千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	25,654	7	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	36,649	10	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品に関する四半期貸借対照表の科目ごとの四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	スクリーンマスク	フォトマスク	計		
売上高					
外部顧客への売上高	900,776	191,091	1,091,868	75,076	1,166,944
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	900,776	191,091	1,091,868	75,076	1,166,944
セグメント利益	327,927	91,520	419,447	13,656	433,104

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スクリーン印刷用資機材」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	419,447
「その他」の区分の利益	13,656
全社費用(注)	194,163
四半期損益計算書の営業利益	238,941

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	スクリーンマスク	フォトマスク	計		
売上高					
外部顧客への売上高	831,161	127,983	959,145	146,990	1,106,135
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	831,161	127,983	959,145	146,990	1,106,135
セグメント利益	296,341	33,895	330,237	21,416	351,653

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スクリーン印刷用資機材」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	330,237
「その他」の区分の利益	21,416
全社費用(注)	188,695
四半期損益計算書の営業利益	162,958

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	60円54銭	32円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	221,870	119,513
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	221,870	119,513
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,664	3,664

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月12日

株式会社ソノコム

取締役会 御中

### 仰星監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 悟 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮島 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソノコムの2018年4月1日から2019年3月31日までの第57期事業年度の第2四半期会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソノコムの2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。